

平成 17 年 2 月 10 日

各 位

## 四半期情報の開示について（平成 17 年 3 月期 第 3 四半期）

当行の平成 17 年 3 月期 第 3 四半期（平成 16 年 4 月 1 日～平成 16 年 12 月 31 日）における四半期情報について、お知らせいたします。

本四半期情報の開示は、特別危機管理銀行という状況に鑑み、特別危機管理銀行としての「地域のお客様への有用な経営情報の提供」を主な目的としております。

### 記

#### 1. 平成 17 年 3 月期第 3 四半期における施策の実施状況

##### (1)収益基盤の再構築

ア．10 月、黒磯ローンセンターを設置いたしました。これにより、ローンセンターの設置か所は 20 か所となりました。

イ．11 月より、ガン保障特約付き住宅ローンに、「入院保障」と「失業保障」特約を新たに追加いたしました（特約保険料は当行負担）。また、保証料内包型の住宅ローンの取扱を開始し、通期優遇型の住宅ローンキャンペーンの取扱期間を延長いたしました。

##### (2)徹底した資産健全化

ア．11 月および 12 月に、4 件の取引先について、(株)産業再生機構の支援決定を受け、当行においても必要な金融支援を行うことといたしました。これにより、12 月末現在で、(株)産業再生機構を活用した取引先の支援件数は 6 件となりました。

##### (3)ローコストオペレーション体制の確立

ア．10 月から 12 月にかけて、1 支店・2 出張所の廃止、3 支店・4 出張所のリテールセンターへの機能変更、1 支店の融資集約による店舗統廃合及び機能変更を実施いたしました。

イ．10 月、ファイナンス子会社 3 社について、特別清算手続き開始の申立てを行いました。また、12 月には、足利信用保証(株)が、(株)あしぎんインベストメントマネジメントを吸収合併いたしました。

(注) 以下に記載する数値は、未監査です。

## 2. 経営成績【 単体 】

(単位:億円)

	平成 17 年 3 月期 第 3 四半期 (実績) (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 12 月 31 日)
業務粗利益	673
資金利益	572
役務利益	88
その他業務利益	12
経 費	306
人件費	143
物件費	141
税金	22
実質業務純益 (一般貸引考慮前)	366

## 3. 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示

【 単体 】

(単位:億円)

	平成 16 年 3 月末	平成 16 年 9 月末	平成 16 年 12 月末
破産更生債権及び これらに準ずる債権	1,564	1,052	1,062
危険債権	4,119	3,682	3,538
要管理債権	1,664	1,539	1,401
合 計	7,348	6,274	6,002

(単位:億円)

平成 15 年 12 月 末 (参考)
1,066
2,209
2,096
5,372

【 連結 】

(単位:億円)

	平成 16 年 3 月末	平成 16 年 9 月末	平成 16 年 12 月末
破産更生債権及び これらに準ずる債権	1,147	963	983
危険債権	4,178	3,682	3,538
要管理債権	1,669	1,539	1,401
合 計	6,994	6,185	5,923

(注) 上記の各四半期末計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリーにより分類しておりますが、集計方法については以下の点につき年度及び中間(連結)会計期間末に開示する計数とは異なるため、計数は連続しておりません。

- 各四半期末の「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」および「危険債権」の金額は、債務者区分については中間(連結)会計期間末時点、残高については各四半期末時点をベースとし、四半期中に倒産、不渡り等客観的な事実ならびに行内格付の引下げ等があった債務者について、当行の定める自己査定基準に基づき債務者区分の見直しを行ない、債務者区分が下方に変更になったと認められる債務者に対する債権額を新たに加算、または「危険債権」を減額し「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」を加算しております。

また、各四半期末については、償却・引当見込額、および担保処分見込額等の四半期中の変動は勘案

しておりません。なお、新たに「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」と認められる金額のうち、無価値と認められる部分については直接償却相当額として当該金額を減額しております。

債務者区分との関係：破産更生債権及びこれらに準ずる債権（実質破綻先、破綻先の債権）

危険債権（破綻懸念先の債権）

要管理債権（要注意先のうち、元本または利息の支払いが3ヶ月以上延滞しているか、または貸出条件を緩和している債権）

2. 各四半期末の「要管理債権」の金額は、債務者区分については中間（連結）会計期間末時点、残高については各四半期末時点をベースとし、正常先、要注意先の債務者に対する債権のうち、各四半期末時点で3ヶ月以上延滞している債権、各四半期末時点で貸出条件緩和債権と認識している債権から、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」および「危険債権」に変更になった金額を減算しております。

#### 4. 自己資本比率（国内基準）

	平成 16 年 9 月末 (実績)	平成 17 年 3 月末 (予想値)
連結自己資本比率	30.42%	
連結 Tier 比率	30.41%	

(注) 自己資本比率（予想値）につきましては、17年3月末時点で債務超過の解消見込がないことから記載しておりません。

#### 5. 時価のある有価証券の評価差額

	(単位:億円)				(参考) (単位:億円)			
	平成 16 年 9 月末 (連結)		平成 16 年 12 月末 (連結)		平成 15 年 12 月末 (単体)			
	時価	評価差額	時価	評価差額	時価	評価差額	うち 益	うち 損
その他有価証券	5,231	163	6,283	160	5,469	115	182	67
株式	701	179	672	169	801	156	172	15
債券	4,370	18	5,258	12	4,463	41	9	50
その他	159	2	352	3	204	0	0	0
		うち 益	うち 損				うち 益	うち 損
		219	55				182	67
							172	15
							9	50
							0	0

- (注) 1. 各四半期末の「評価差額」および「含み損益」は、各四半期末時点の帳簿価額（償却原価法適用前、減損処理前。）と時価（ただし株式は四半期末月の市場価格の平均）との差額を計上しております。  
2. 有価証券のほか、コマーシャルペーパー等も含めております。  
3. なお、満期保有目的の債券、子会社・関連会社株式に係る含み損益は以下のとおりであります。

	(単位:億円)				(参考) (単位:億円)			
	平成 16 年 9 月末 (連結)		平成 16 年 12 月末 (連結)		平成 15 年 12 月末 (単体)			
	時価	含み損益	時価	含み損益	時価	含み損益	うち 益	うち 損
満期保有目的の債券	53	0	53	0	177	1	3	1
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-
		うち 益	うち 損				うち 益	うち 損
		0	-				3	1
							-	-

## 6. デリバティブ取引

### (1) 金利関連取引

該当ありません。

### (2) 通貨関連取引

区分	種類	(単位:億円)			(参考) (単位:億円)					
		平成 16 年 9 月末 (連結)			平成 16 年 12 月末 (連結)			平成 15 年 12 月末 (単体)		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所	通貨先物	-	-	-	-	-	-	-	-	-
店頭	通貨スワップ	1,602	7	7	1,797	9	9	1,163	5	5
	為替予約	28	0	0	17	0	0	32	1	1
	通貨オプション	77	0	0	43	0	0	132	0	0
合計				7			9			7

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

### (3) 株式関連取引

該当ありません。

### (4) 債券関連取引

該当ありません。

### (5) 商品関連取引

該当ありません。

### (6) クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

### (7) その他

該当ありません。

## 7. 預金、貸出金残高【単体】

	(単位:億円)			(単位:億円)
	平成 16 年 3 月末	平成 16 年 9 月末	平成 16 年 12 月末	平成 15 年 12 月末 (参考)
総預金	44,798	43,549	43,862	44,664
預金	44,762	43,471	43,862	44,549
譲渡性預金	36	78	-	115
貸出金	35,474	32,435	32,673	37,550

(注) 上記の各四半期末の計数は、年度末又は中間期末に開示する計数と異なり、未達等勘定整理を行っていないため、計数は連続しておりません。

総預金につきましては、個人、法人預金が落ち着きを取り戻し、堅調な推移となったことから 16 年 9 月末対比で 313 億円の増加となりました。

貸出金につきましては、不良債権の処理や一時国有化の影響により 15 年 12 月末対比で大幅に減少いたしました。しかしながら、16 年 9 月末対比では、住宅ローンの増加に加え、法人向貸出金も増加に転じたことから 238 億円の増加となりました。

8. 従業員数、本支店数【 単体 】

(参考)

	平成 16 年 3 月末	平成 16 年 9 月末	平成 16 年 12 月末	平成 15 年 12 月末
従業員数	2,753 人	2,581 人	2,506 人	2,875 人
うち行員数	(2,628 人)	(2,468 人)	(2,394 人)	(2,745 人)
本支店数	101 店	101 店	100 店	101 店

(注) 従業員数及び行員数には、出向者を含み、嘱託及び臨時従業員は含んでおりません。

以 上

本件に関するお問い合わせ先

財務企画本部 渡辺、斉藤、清水 Tel (028) 626-0212, 0217, 0133